

2015年度（平成27年度）第3四半期決算について

2016年1月29日
東京電力株式会社

2015年度第3四半期（2015年4月1日～12月31日）の売上高は、前年同期比8.8%減の4兆4,971億円（単独では同9.2%減の4兆3,724億円）、経常利益は同92.1%増の4,362億円（単独では同119.1%増の4,004億円）となりました。

販売電力量は、生産が弱含んでいることなどにより特定規模需要が減少したことから、前年同期比3.6%減の1,806億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年同期比0.7%減の615億kWh、電力は同2.0%減の70億kWh、特定規模需要は同5.2%減の1,122億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年同期比10.8%減の3兆8,864億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比8.8%減の4兆4,971億円（単独では同9.2%減の4兆3,724億円）、経常収益は同8.6%減の4兆5,516億円（単独では同8.8%減の4兆4,142億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった増加要因に対し、原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比13.4%減の4兆1,153億円（単独では同13.9%減の4兆138億円）となりました。

また、特別利益は原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円や退職給付制度改定益610億円など5,000億円（単独では4,878億円）を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費5,504億円（単独も同額）を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,382億円（単独の四半期純利益は2,983億円）となりました。

以上

2016年4月より、東京電力はホールディングカンパニー制に移行します。

TEPCO
挑戦するエネルギー。

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	2015年度 第3四半期 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 A	2014年度 第3四半期 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	44,971	49,325	△ 4,353	91.2
経常収益	45,516	49,817	△ 4,301	91.4
経常費用	41,153	47,547	△ 6,393	86.6
(営業損益)	(4,631)	(2,991)	(1,639)	(154.8)
経常損益	4,362	2,270	2,091	192.1
特別利益	5,000	5,125	△ 125	-
特別損失	5,504	5,436	68	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	3,382	1,800	1,582	187.9

(注) 2015年度第3四半期 : 連結子会社数 42社 持分法適用関連会社数 17社
 2014年度第3四半期 : 連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社
 2014年度 : 連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社

◆単独決算

(単位：億円)

	2015年度 第3四半期 A	2014年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	43,724	48,148	△ 4,423	90.8
経常収益	44,142	48,428	△ 4,285	91.2
経常費用	40,138	46,600	△ 6,461	86.1
(営業損益)	(4,391)	(2,749)	(1,642)	(159.7)
経常損益	4,004	1,827	2,176	219.1
特別利益	4,878	5,125	△ 247	-
特別損失	5,504	5,436	68	-
四半期純損益	2,983	1,473	1,510	202.6

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	2015年度 第3四半期 A	2014年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	615	619	△ 4	99.3
電力	70	71	△ 1	98.0
特定規模需要 (再掲)大口電力	1,122	1,184	△ 61	94.8
	(543)	(569)	(△ 26)	(95.4)
合計	1,806	1,874	△ 67	96.4

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
2016年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-
2015年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-

収支比較表（当社単独）

項 目		2015年度第3四半期	2014年度第3四半期	比 較	
		〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕 (A) (億円)	〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(43,724)	(48,148)	(△ 4,423)	(90.8)
	電 灯 料	16,147	17,403	△ 1,256	92.8
	電 力 料	22,717	26,177	△ 3,459	86.8
	小 計	38,864	43,580	△ 4,716	89.2
	そ の 他	5,278	4,847	430	108.9
	計	44,142	48,428	△ 4,285	91.2
経 常 費 用	人 件 費	2,668	2,744	△ 76	97.2
	燃 料 費	12,443	19,805	△ 7,361	62.8
	修 繕 費	2,352	2,042	310	115.2
	減 価 償 却 費	4,402	4,522	△ 119	97.4
	購 入 電 力 料	7,314	7,379	△ 64	99.1
	支 払 利 息	660	758	△ 97	87.1
	租 税 公 課	2,410	2,472	△ 62	97.5
	原子力バックエンド費用	431	495	△ 64	87.1
そ の 他	7,455	6,380	1,074	116.8	
	計	40,138	46,600	△ 6,461	86.1
(営 業 損 益)		(4,391)	(2,749)	(1,642)	(159.7)
経 常 損 益		4,004	1,827	2,176	219.1
原子力発電工事償却準備金		1	3	△ 1	52.3
特 別 利 益		4,878	5,125	△ 247	-
特 別 損 失		5,504	5,436	68	-
税引前四半期純損益		3,375	1,514	1,861	222.9
法 人 税 等		392	41	350	947.8
四 半 期 純 損 益		2,983	1,473	1,510	202.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

2015 年度見通し

2015 年度の業績見通しについては、現在、全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画を示せる状況にないことに加え、2016 年 4 月からの電力小売全面自由化などの電力システム改革を踏まえたホールディングカンパニー制への移行に際して、厳しい競争に勝ち抜く経営基盤の構築、財務体質の改善を検討していることなどから、予想を行うことが困難であり、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で速やかにお知らせいたします。

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定*	未定

* 親会社株主に帰属する当期純損益

収支諸元表（単独）

	2015年度 (今回見通し)	2015年度 (前回見通し)	2015年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,525億kWh (1.8%減)	2,568億kWh (0.1%減)	1,806億kWh (3.6%減)
原油価格(全日本CIF)	—	—	54.6 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	—	—	121.7円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	—	—	102.2%
影響額(年間)			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—	—	
・為替レート 1円/ ^{ドル}	—	—	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1% (長・短)	—	—	

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267 億円
○退職給付制度改定益	610 億円
合 計	4,878 億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	5,504 億円
合 計	5,504 億円